

茨城県の景気判断について

4月10日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」と引き下げました。緩やかな回復基調は維持されているとみています。

主要支出項目等別では、今回は、生産の判断を引き下げた一方、設備投資の判断を引き上げました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、ペースを鈍化させつつも、緩やかな増加を続けています。

- 百貨店・スーパー販売額（2月）は、2か月振りに前年を上回りました。物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識などからペースを鈍化させつつも、基調としては、底堅く推移しています。
- 乗用車新車登録台数（3月）は、普通・小型車が3か月連続で、軽自動車が4か月連続で、それぞれ前年を下回ったことから、全体でも3か月連続で前年を下回りました。
- 家電販売は、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識などから、弱含んでいます。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、緩やかに増加しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（2月）は、持家、貸家系、分譲のいずれも前年を下回り、全体では2か月振りに前年を下回りました。基調としては、弱い動きとなっています。

公共投資では、公共工事請負金額（2月）は、6か月振りに前年を上回りました。基調としては、弱含んでいます。

設備投資では、短観（3月調査）をみると、2023年度は前年度を下回る見込みながら、2024年度は前年度を上回る計画となっています。厳しい収益状況などから投資スタンスを慎重化させる先が一部にみられていますが、維持・更新投資に加え、生産能力増強、施設の新設・建替え、デジタル化・省人化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画が広くみられています。

企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（1月・原指数）は、6か月連続で前年を下回りました。海外経済減速の影響などから、このところ弱めの動きとなっています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（2月）は1.33倍と前月を上回りました。また、一人平均現金給与総額と常用労働者数（1月）は前年を下回りましたが、一人平均所定外労働時間（同）は前年を上回りました。全体として緩やかに改善しています。

上記のように、県内景気は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しています。個人消費は、ペースを鈍化させつつも、緩やかな増加を続けています。住宅投資は弱い動きとなっています。公共投資は弱含んでいます。設備投資は、2023年度は前年度を下回る見込みながら、2024年度は前年度を上回る計画となっています。生産は、海外経済減速の影響などから、このところ弱めの動きとなっています。

今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 物価・賃金の動向（資源価格の動向、企業の価格・賃金設定行動など）
- 海外経済、金融・為替市場の動向（企業の輸出・生産に及ぼす影響など）

2024年4月10日
日本銀行水戸事務所長
上野 淳